様式第9号

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　受 付 印 | 法人異動届 | 管理番号 |  |  |  |
|  | ふりがな法人名 |  |
| 　　　　年　　月　　日県税事務所長　様 | 代表者の氏名 |  |
| 法人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所在地 | 〒(TEL － － ) |
| 　 | 新 | 旧 | 異動年月日 |
| 法人名 |  |  | 年 月 日 |
| 代表者 |  |  | 年 月 日 |
| 本店所在地 | 〒 | 〒 | 年 月 日 |
| 支店等名称 |  |  | 年 月 日 |
| 支店等所在地 | 〒 | 〒 | 年 月 日 |
| 事業年度 | 月 日から 月 日まで | 月 日から 月 日まで |  |
| 資本金の額又は出資金の額 |  |  | 年 月 日 |
| 資本金等の額 |  |  | 年 月 日 |
| 事業種目 |  |  | 年 月 日 |
| その他(　　　　) |  |  | 年 月 日 |
| 支店等の設置又は廃止 | 名称 | 所在地 | 設置・廃止年月日 |  |  |
|  | 〒 | 年 月 日 |
| 支店等の廃止(本店転出を含む。)の場合、県内の他の支店等の有無(有・無) |
| 合併 | 合併法人 | 法人名 |  | 合併年月日 |
| 所在地 | 〒(TEL － － ) | 関与税理士署名 |
| 被合併・被分割法人 | 法人名 |  | 年 月 日 |
| 所在地 | 〒 |
| 通算納税の承認等 | □通算親法人□通算子法人 | 区分 | □左記の通算法人となった。□左記の通算法人でなくなった |
| 上記区分に該当することとなった事由 | □通算納税の承認があった。　□完全支配関係を有することとなった。□完全支配関係を有しなくなった。(原因：　　　　　　　　　)□通算納税の承認の取消処分があった。□通算納税適用の取りやめの承認があった。 | 　 |
| 上記事由が生じた日 | 年　　月　　日 | (ＴＥＬ　　　　　　　　　　　) |
| 最初通算親法人事業年度 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 通算子法人適用開始事業年度 | 年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |
| 通算子法人の場合 | 通算親法人法人名 |  |
| 通算親法人所在地 |  |
| 解散 | 清算人氏名 |  | 解散年月日 | 　 |
| 清算人住所 | 〒(TEL － － ) | 年 月 日 |
| 清算結了 | 解散年月日 | 残余財産確定の日 | 清算結了日 |
| 　　　　　　年 月 日 | 　　　　　年 月 日 | 年 月 日 |

添付書類　登記事項変更の場合は、登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

　　　　　登記を要しない事項の変更の場合は、変更の事実を証明できる書類(定款、総会議事録等)

　　　　　合併(分割)の場合は、合併(分割)契約書及び登記事項証明書(履歴事項全部証明書)の写し

　　　　　通算法人となった場合は、連結納税の承認申請書、出資関係図、グループ一覧等の写し

　　　　　通算法人でなくなった場合は、国税庁長官の処分の通知等の写し

|  |
| --- |
| 備考　この様式は、九州各県(沖縄県を除く。以下同じ。)の共通様式ですので、あて先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。 |